

日本LPガス協会 ニュースレター

第4号

令和3年度概算要求（LPガス関連）について

経済産業省（石油流通課、産業保安グループ）は、10月1日、日本LPガス協会にて、LPガス業界紙記者に対し、令和3年度概算要求（LPガス関連）を発表しました。

令和3年度概算要求のポイント（LPガス関連）

令和2年9月
資源エネルギー庁
石油流通課

令和3年度概算要求額 347.8億円（340.6億円+臨時・特別の措置12.3億円）

(注) 〇内は令和2年度予算額。
(注) 四捨五入により、一部合計金額とずれあり。

I. 災害対応能力の強化	38.9億円（8.0億円+臨時・特別の措置12.3億円）
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（LPガスタンク分） 38.9億円（8.0億円+臨時・特別の措置12.3億円）	
（※）「石油タンク分」なども含め、事業全体としては「計80.0億円」。	
II. LPガスに係る取引適正化、流通合理化の推進	11.0億円（7.5億円）
石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費 11.0億円（7.5億円）	
III. LPガス備蓄の推進	297.9億円（325.2億円）
(1) 国庫債務整理基金特別会計へ繰入	169.0億円（194.0億円）
(2) 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費	103.0億円（103.0億円）
(3) 国有資産等所在地市町村交付金	23.5億円（25.7億円）
(4) 石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金	2.4億円（2.4億円）
(5) 土地借料	0.02億円（0.02億円）



左) 経済産業省 商務情報政策局
産業保安グループ ガス安全室
堀室長補佐

右) 経済産業省 資源エネルギー庁
資源・燃料部 石油流通課 家田補佐

1. 災害対応能力の強化 38.9億円 **本年度より、18.6億円増額となっております。**
2. LPガスに係る取引適正化、流通合理化の推進
 - (1) LPガス地域防災対応体制支援事業 1.6億円
 - (2) 販売事業者指導支援事業 0.8億円
 - (3) 構造改善推進事業 8.6億円**構造改善推進事業が3.5億円増額となっており、集中監視システム整備等が期待されています。**
3. LPガス備蓄体制の強化
 - (1) 緊急時放出に備えた国家備蓄石油および国家備蓄施設の管理委託費 103.0億円
 - (2) 石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金 2.4億円
 - (3) 国有試算等所在地市町村交付金 23.5億円
 - (4) 国債整理基金特別会計へ繰入 169.0億円
 - (5) 土地借料

令和3年度経済産業省概算要求の概要 <https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/index.html>

令和3年度経済産業省概算要求のPR資料 <https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/energy.html>

このニュースレターは当協会に関係する方々、LPガス業界に興味をお持ちの方々等に、最新のLPガスに関する情報を不定期ながら配信させていただくものです。もし配信が不要であれば、下記担当者にお知らせ下さい。配信を停止させていただきます。



日本LPガス協会 坂根（news@j-lpgas.gr.jp）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル4F

TEL：03-3503-5741 / FAX：03-3580-7776 / URL：http://www.j-lpgas.gr.jp